

東南アジア学会，近年の活動

ささ がわ ひで お
笹 川 秀 夫

- はじめに
I 理事制度の創設と学会名称の変更
II 近年の活動
おわりに

はじめに

東南アジア学会は、2006年6月、旧称「東南アジア史学会」から改称した組織である。前身の東南アジア史学会は1966年11月に設立され、本誌43巻2号（2002年2月号）で北川香子氏が、学会設立の経緯や2001年度前半期までの活動を紹介している [北川 2002]。そこで本稿では、学会名称の変更を含めて、2001年度後半期以降の活動を紹介する。なお、本稿の執筆に際しては学会理事会の承認を得ているものの、学会の改称をめぐる過去に賛否両論があったことなどから、本稿の内容は必ずしも学会の総意ではなく、筆者の個人的な見解にもとづくこととお断りしておく。

近年、東南アジアに関する日本国内の研究動向として、研究対象を特定の国に限定した学会や研究会の活動が盛んになってきているという特徴がみられる。たとえば、日本タイ学会 (<http://thai.chiiki.tsukuba.ac.jp/>)^(注1)、ビルマ研究会、日本マレーシア研究会 (<http://jams92.org/>)、フィリピン研究会全国フォーラムなどが、東南ア

ジアの特定の国を扱う全国的な組織としてあげられる。しかし、東南アジア全域を扱う地域研究の学会としては、この東南アジア学会が国内最大の組織であるといえ、2008年6月現在、会員数は635名（一般会員443名、学生会員192名）^(注2)となっている。以下では、学会のウェブサイト (<http://www.jsseas.org/index.html>) や、年に2回発行されている会報^(注3)の記述にもとづき、理事制度の設立、学会名称の変更、研究大会と地区例会の開催、学会賞の設立、東南アジアにおける自然災害に対する募金活動、学会設立40周年事業という順で学会の活動を紹介していく。

I 理事制度の創設と学会名称の変更

1. 理事制度の創設

学会名称の変更に先立って、会員による投票によって理事が選出されるようになり、任命制の委員会から理事会による学会運営へと移行したことが、本学会の大きな改革点としてあげられる。2004年から05年6月までの間、東南アジア史学会の運営を担当した第20期までの学会会長および委員は、会長のみが会員による間接選挙で選ばれていた。すなわち、会長候補者選考委員会の委員を会員による郵送投票で選出し、同委員会が会長候補を推薦、年2回の研究大会の際に開催される会員総会で会長への就任を承

認するというのが、会長選出のプロセスであった。さらに、会長が委員（必要に応じて、委員を補佐する幹事も）を選出し、やはり会員総会で承認するという手続きをとっていた。

しかし、こうした会長および委員の選出方法や、学会の会則などの諸規程は、会員数が50名程度だった30年ほど前に制定されたものであり、規程の改定や学会名称の変更といった大きな問題に対処できないという欠点が指摘されるようになった。その結果、2004年度秋季大会（第72回研究大会）会員総会にて、会則変更（案）を可決し（『東南アジア史学会会報』第82号 2005年5月 p.3）、24名以内の理事のうち18名は会員による直接選挙で任命されること、会長は理事が互選によって選出すること、理事会が担当業務ごとに委員を選出することなどが決定した。そして、2005年6月～06年12月までの第21期から、理事と委員が学会運営を担当するようになった^(注4)。

2. 学会名称の変更

東南アジア史学会は、設立当初から狭義の歴史学に限定された学会ではなかった。学会設立の発起人は、歴史学の専門家が最大多数であったとはいえ、幅広い分野の研究者からなっていた[北川 2002, 66-67]。そして、「東南アジア史学会」の「史」とは、たとえば経済を扱う際の経済史や、社会を扱う場合の社会史などを含めた広義の歴史を指し、現代研究であっても当該国や地域の歴史を無視して研究を進めることはできないという意味で解釈されてきた。その結果、歴史学以外の分野を専門とする会員も、着実に増えてきた。

ただし、学会の内外において、本学会における「史」とは広義の歴史であるという点が、完

全な合意に達していたとはいいがたい。年に2回開催されている研究大会のシンポジウムのテーマは、1990年代から2000年代初頭にかけて、狭義の歴史学に依拠したとみなしうるものが多く、必ずしもすべての会員の関心を惹くものではなかったことは、大会への出席者数の低調傾向などから判断できる。また、後述のように2003年度に「東南アジア史学会賞」が創設されたものの、第1回（03年度）と第3回（05年度）の受賞者がいなかったことや、会費納入率が低下していたことなど、学会活動の停滞と改革の必要性が認識されるようになってきた。近年、地域研究や開発系の大学院が新設され、歴史研究よりも現代社会への関心こそが、大学生や大学院生が東南アジアに興味を持つ契機となる例が増えている。停滞の打破を目指して会員を増やすには、特定のディシプリンを想像させる「東南アジア史学会」という名称は適切ではないという議論もなされるようになってきた。さらに、科学研究費補助金に「地域研究」という細目が新設されたことなどから、競争的研究資金の獲得や、日本国内の学術界における東南アジア研究の存在感を高めるためにも、東南アジアを対象とする地域研究の学会であることを示す名称が必要という議論も出てきた。

公的な場で改称に関する提議がなされたのは、2001年度春季大会（第65回研究大会）の際に開催された会員総会が初である（『東南アジア史学会会報』第75号 2001年10月 p.3）。この会員総会の場で、歴史学者がもはや多数を占めるわけではない以上、学会の実態にあわせた名称の検討が必要であるという意見が会員から寄せられた。2002年1月から学会運営を担当した第19期委員会のもと、名称変更を含めた学会改革に関する

議論が始められ、03年3月、学会会長の諮問機関として将来検討委員会を設置することが決定し、翌4月、「将来検討ワーキンググループ」と名称を改めてこの諮問機関が発足した（『東南アジア史学会会報』第78号 2003年4月 p.24）。その後は、同ワーキンググループを中心に、学会名称変更に関する議論がまとめられていった。

2003年5月、ワーキンググループが発表した「東南アジア史学会の基本的あり方と学会名称問題に関する論点整理」という文書によると、歴史学を自らのディシプリンと考える会員は3割強であった。さらに、この文章には、改称に対する賛成・反対それぞれの論点が複数あげられている。紙幅の都合もあり、すべての論点をここで紹介することはできないが、改称に反対する立場の意見として、広義の歴史とはさまざまなディシプリンを包摂しうる学際的な研究方法であること、東南アジア史学会が狭義の歴史学に限定された排他的な組織であろうとしたことは過去にないこと、そのため歴代の学会会長は必ずしも歴史学者であるとは限らないことなどが示されている。一方、改称に賛成する立場からは、学会員の構成の現状や若手研究者の関心の変化に対応する必要性、学会活動の活性化や東南アジア研究の存在感の向上といった理由があげられていたことは、すでに述べた。

その後、全会員にアンケートを送付して意見を求めたり（『東南アジア史学会会報』第81号 2004年10月 pp. 20-27）、会員限定の電子掲示板(BBS)を設けたりして意見の集約がはかられたものの、賛成・反対ともそれぞれの立場を譲らず、議論は平行線をたどったという印象をぬぐえない。すべての歴史学者が旧称堅持、歴史学者以外はみな改称支持というわけではなかったものの、

やはり旧称の支持者には会員数にして3分の1程度である歴史学の専門家が多かった。したがって、改称賛成が会員の多数を占めることが明らかであり、徐々に改称に向けた手続きが進められることになった。

2004年度春季大会（第71回研究大会）会員総会において、「東南アジア史学会会則」第8条（会則の変更手続き）の変更が審議され、会員総会の議決は出席者の過半数の賛成を必要とし、会則などの重要な変更は出席者の3分の2の賛成を必要とすることが承認された（『東南アジア史学会会報』第81号 2004年10月 p.3）。翌2005年度春季大会（第73回研究大会）会員総会では、「改称問題」解決へ向けた手続きに関する説明が担当理事からなされ、前年に改定された会則にもとづいて、学会名称変更に対する会員総会での投票も、3分の2の賛成票をもって可決されることが承認された（『東南アジア史学会会報』第83号 2005年10月 p.5）。

つづく2005年度秋季大会（第74回研究大会）会員総会において、いよいよ学会名変更に対する会員投票が実施され、投票総数119、可81、否36、白票2という結果をみた（『東南アジア史学会会報』第84号 2006年5月 pp.3-4）。つまり、僅差で3分の2の賛成票が確保されたわけである。ひきつづき、2006年4月末日を締め切りとして郵送による会員投票（過半数をもって学会名変更を可決）が行われた。2006年6月11日、06年度春季大会（第75回研究大会）会員総会の場において、郵送投票の結果が投票総数276、有効投票273、賛成209、反対64であったことが発表され、これをもって学会名称は「東南アジア史学会」から「東南アジア学会」に変更された（『東南アジア学会会報』第85号 2006年11月

pp.4, 7)。

II 近年の活動

1. 研究大会

東南アジア史学会および東南アジア学会では、例年6月初頭に春季大会、12月初頭に秋季大会を開催してきた。いずれの大会でも、初日(土曜日)に自由研究発表、2日目(日曜日)に大会理事または委員が企画するシンポジウム、もしくは会員からの応募によるパネルを実施するのが、一般的なプログラム構成である。

前述のように、大会出席者数の減少に対処する必要に迫られていたことから、学際性を維持し、なおかつ研究大会に時間的な余裕をもたせることを目的として、2002年度秋季大会(第68回)から公募による複数のシンポジウム(のちに、06年度春季大会[第75回]以降は「パネル」という呼称に変更)を実施するようになった(『東南アジア史学会会報』第77号 2002年11月 pp.4, 7-8)。近年では、春季大会に複数の公募パネル、秋季大会にシンポジウムという方式が定着している。1978年度秋季大会(第20回)から2001年度春季大会(第65回)までのシンポジウムのテーマは北川香子氏が紹介していることから[北川 2002, 68-69]、表1には2001年度秋季大会(第66回)以降、08年度春季大会(第79回)までのシンポジウムおよびパネルのテーマを掲げる。

パネルの複数化と平行して、会員が各自で応募し、自身の研究に関する報告を行う自由研究発表も複数会場で実施されるようになったことが、近年における研究大会の改革点としてあげられる。かつて自由研究発表は単一会場で実施

され、各研究大会で5~7名が発表するのが通例だった。そのため、発表希望者からの申請を受けて大会理事もしくは委員が審査を進め、応募者が多数の場合は選に漏れることもあった。また、自由研究発表への応募資格として、後述の地区例会での発表を課していた。しかし、公募パネルの創設と同様に、研究大会の学際性を保ち、より多くの会員に発表してもらう目的で、2004年度秋季大会(第72回)以降は2会場ないし3会場で自由研究発表を実施することが試みられるようになった。

第22期の現理事・委員の体制(任期は2007年1月から08年12月まで)において、筆者自身、大会委員を務めている。現在の大会理事・委員は、より多くの発表者を募るために応募書類を簡略化し、また地区例会が開催されていない地域の会員の不利益を避けるためにも、地区例会での発表経験を大会での自由研究発表の要件としない方針を採用している。直近の2008年度春季大会(第79回)では、表2に掲げたとおり多分野にわたる発表が3会場に進められた。

なお、次の2008年度秋季大会(第80回)は、2008年11月29日~30日に東京大学駒場キャンパスで開催される予定である。自由研究発表およびシンポジウムの内容は、大会開催日の2~3週間前には学会のウェブサイトで公開されるので、ご参照いただきたい。本学会の研究大会は大会参加費を徴収せず、非会員の参加を歓迎していることを付言しておく(注5)。

2. 地区例会

地区例会が定期的で開催されているのは、関東地区、中部地区、関西地区、中国・四国地区、九州地区である。ただし、会員数の多寡により、開催の頻度は地区によってばらつきがある。ま

表1 2001年度秋季大会（第66回）～2008年度春季大会（第79回）、シンポジウムとパネルのテーマ一覧

	開催日	会場	シンポジウム, パネルのテーマ
第66回	2001年12月1, 2日	別府大学	シンポジウム「東南アジアと朝貢システム」
第67回	2002年6月1, 2日	神田外語大学	シンポジウム「17世紀を再考する—「交易の時代」の終焉をめぐる」
第68回	2002年11月30日, 12月1日	岡山大学	シンポジウム1「ジャウィ文書研究の可能性—壁としてのジャウィ, 橋としてのジャウィ」 シンポジウム2「農村と現代政治」
第69回	2003年5月31日, 6月1日	東京外国語大学	シンポジウム1「東・東南アジア近世海域世界」の成立」 シンポジウム2「日本占領期ビルマに関する一次史料の現状と展望—ビルマ側と日本側の史料を中心に」
第70回	2003年12月6, 7日	神戸大学	シンポジウム「近代の華僑ネットワークと地域間関係—東南アジア・中国・日本」
第71回	2004年6月12, 13日	東京大学駒場キャンパス	シンポジウム1「アメリカ—東南アジア関係研究へのアプローチ—冷戦期を中心として」 シンポジウム2「地方分権化という課題を考える—インドネシアの事例から」 シンポジウム3「開拓社会の形成と変容—20世紀のメコンデルタ開発を中心に」
第72回	2004年12月11, 12日	京都大学	シンポジウム「メコン圏開発の展望」
第73回	2005年6月4, 5日	愛知大学車道キャンパス	シンポジウム1「東南アジアにおける記憶遺跡と日本認識」 シンポジウム2「宗教における批判と革新はインドネシアをどう変えるのか」 シンポジウム3“Images of Java: Pre-war home movies as a new resource for the study of social life in colonial Southeast Asia”
第74回	2005年12月10, 11日	上智大学四谷キャンパス	統一シンポジウム「東南アジアにおける近代言語の形成—権力, 権威, 正統性」
第75回	2006年6月10, 11日	名古屋大学東山キャンパス	パネル1「ムスリムはイスラームをどう学ぶのか」 パネル2「変容する上座仏教徒社会—<境域>からみる制度と実践」
第76回	2006年12月9, 10日	東京大学本郷キャンパス	International Symposium Commemorating 40th Anniversary of JSSEAS: Recent Trends in Studies of Southeast Asian History
第77回	2007年6月9, 10日	九州大学六本松キャンパス	パネル1「タックシン政権は何をしたのか?」 パネル2「交錯する「法/規範」—蘭領東インドにおける国籍と婚姻をめぐる議論を通して」
第78回	2007年12月8, 9日	立教大学新座キャンパス	統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線—ローカル・エリートと国民国家」
第79回	2008年6月7, 8日	大阪大学吹田キャンパス	パネル1「東南アジアの老いを生きる」 パネル2「イスラームとマーケット」 パネル3「東南アジア地域研究と高大連携—高校で東南アジアはどのように教えられているか」 パネル4「東南アジア生態史の構築に向けて」

(出所) 東南アジア学会ウェブサイト「研究大会のご案内」(<http://www.jsseas.org/conference/index.html>) より。

表2 2008年度春季大会（第79回）自由研究発表一覧

第1会場	第2会場	第3会場
小島敬裕 「中国雲南省徳宏地域におけるタイ族の上座仏教—在家信者中心の実践をめぐる」	富田暁 「港市国家ポンティアナックの成立と近世後期東南アジア海域世界」	鈴木絢女 「マレーシアにおける結社の自由の制限と協議的政治過程—1981年・1983年修正結社法をめぐる政治過程」
加藤眞理子 「東北タイにおけるサラバン仏教讃歌の成立と普及—近代仏教の地方での展開」	桐ヶ谷賢一 「[交易の時代]の大陸東南アジア北部山間高地—シャン諸勢力のイラワジ平野侵入を中心に」	佐久間香子 「表象される人びと／されない人びと—世界遺産グヌン・ムル国立公園をめぐるブラウンとブナンの関係誌」
飯國有佳子 「ビルマにおけるトランスジェンダー霊媒の増加に関する一考察」	星川圭介 「20世紀、東北タイのコメ生産はどのように変容したか—情報学的手法を用いた解明の試み」	松村智雄 「インドネシアの中国系住民と国籍証明書（SBKRI）—ポストスハルト期の華人の権利回復の過程、成果、課題」
綱島（三宅）郁子 「マレーシアにおけるムスリム・クリスチャン関係史—マレー語聖書とマレー語版キリスト教文献を焦点に」	富岡三智 「ラーマーヤナ・バレエの芸術史的意義」	山田裕史 「カンボジア人民党の特質とその変容に関する基礎的検討」
黄蘊 「移民による宗教の創出—マレーシアにおける徳教の事例」	川村千代 「ジャワ社会におけるトラ—trahの形成と役割—伝統パティック産業地域の経済活動変遷の事例より」	笠井賢紀 「フィリピン ケソン市における住民自治の課題」

（出所）表1に同じ。

た、北海道、東北、北陸、沖縄など、会員数が少ないこともあって例会が開催されていない地区もある。そこで、他の地区での例会に出席する発表者やコメンテーターの旅費などに使用するため、年間10万円が地区例会運営費として学会予算のなかに計上されている。

各例会とも、発表には1時間ないし1時間半を割いており、その後の質疑応答や討論にも十分な時間を用意するのが通例となっている。研究大会の自由研究発表では、発表が25分、質疑応答が10分と限られた時間しかなく、議論を深めるためにも、また研究大会での発表の準備の

ためにも地区例会での発表は重要であるといえる。前述のように、現在の大会理事・委員は地区例会での発表を研究大会での自由研究発表の条件とはしていないものの、大学院生など若手の研究者にとって、地区例会での発表を経験しておくことは、自由研究発表に向けて発表の質を高めるためにも意義があると思われる。

研究大会と同様、各地区例会も非会員の出席が可能である。例会の案内は、会員には学会メーリング・リストで通知されるほか、学会ウェブサイトの「お知らせ・研究会などの案内」というページにも掲示されている。2007年度（07

年4月～08年3月)の地区例会での発表者と発表テーマについてまとめると、以下のようになる。

(1) 関東地区 (表3参照)

2006年度までの関東地区例会は東京大学本郷キャンパスで開催されていたが、07年4月から上智大学四谷キャンパスに会場を移した。原則として、月末の土曜日に開催されている。

(2) 中部地区 (表4参照)

中部地区例会は、不定期ながら土曜日の午後で開催されている。個別の研究発表のほか、2007年12月22日には「地域研究の実践」と題したミニ・シンポジウムが開催された。

(3) 関西地区 (表5参照)

関西地区例会は2006年末まで大阪市内で開催されていたが、07年1月から京都大学で実施されるようになった。京都大学の他の研究会と共催になる場合もあり、開催日は土曜日とは限らず、金曜日などに変更されることもある。

(4) 中国・四国地区 (表6参照)

東南アジア談話会 (Southeast Asia Forum) という名称で実施されてきた研究会が、本学会の中国・四国例会に相当する。広島市内のいくつかの会場で、ほぼ毎月、土曜日に開催されている。2008年1月12日には、にんぷろ地方統治班ワークショップ「東アジア海域の地方統治」と

表3 2007年度、関東地区例会での報告

開催日	報告者およびテーマ
2007年4月28日	設楽澄子 商品作物普及過程における農村企業家の役割—ベトナム・バクニン省クエヴォでのジャガイモ調査から 工藤裕子 植民地下ジャワ華商の対外志向—20世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動
5月26日	斎藤紋子 ビルマにおける国民統合とバマー・ムスリム 宮崎晶子 クメール美術にみる仏教伝播に関する一考察—観世音菩薩像におけるカーランダヴェーハの影響を中心に
6月23日	木村昌孝 フィリピン農民運動史の再検討—1950年代以降の穏健派農民運動を中心に 見市 建 比較のなかのジャマア・イスラミヤ
10月27日	増原綾子 インドネシア政変過程における合意形成 遠藤正之 17世紀のカンボジアにおける「マレー人」の活動とカンボジア王権
11月17日	久礼克季 17世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と社会の変化について 松浦史明 アンコールの交易圏に関する一考察—産物と交易品の検討から
2008年1月26日	鈴木絢女 マレーシアにおける自由と民主主義—政治的権利を制限する法をめぐる政治過程の研究 平野裕子 オケオ港市の史的展開とメコンデルタ域内交流—ゴートゥチャム遺跡の発掘成果から

(出所)『東南アジア学会会報』第86号 2007年5月 pp.25-26;第87号 2007年11月 p.31;第88号 2008年5月 pp.26-27より筆者作成。

表 4 2007年度, 中部地区例会での報告

開催日	会場	報告者およびテーマ
2007年 5月26日	名古屋大学大学院国際開発研究科	石井正子 フィリピンの女性労働—その政策と実態
7月7日	名古屋市立大学人文社会学部棟	島田 弦 インドネシア法形成過程におけるオランダ植民地法研究の影響
10月6日	同 上	関 恒樹 「資源管理の人類学」試論—フィリピンの海域資源管理にみる統治性, 主体, 共同性
12月22日	同 上	ミニ・シンポジウム「地域研究の実践」 石井正子 研究機関とNGOをつなぐ—人道支援NGOにおけるデータベース構築の試みより 阿部健一 Not home, but battle field—「実践的地域研究」の試み 福武慎太郎 国際協力NGOを記述する
2008年 1月26日	椋山女学園大学現代マネジメント学部	福武慎太郎 紛争, 難民, 和解に関する人類学的研究—ティモール南テトゥン社会の民族誌

(出所) 表3に同じ。

表 5 2007年度, 関西地区例会での報告

開催日	会場	報告者およびテーマ
2007年 4月20日	京都大学東南アジア研究所	森下明子 ボルネオ島における木材伐採業者と政治家の癒着—インドネシア・中部カリマンタン州とマレーシア・サラワク州の事例 久世濃子 オランウータンの現状と新しい調査地の紹介—マレーシア・サバ州を中心に
5月31日	同 上	Franki S. Notosudirjo The Japanese Influence on Music, Politics, and Nationalism in Indonesia: 1930s–1950s
6月29日	同 上	中山三照 公的補助金に頼らない社会事業の実現—タイにおける華人系慈善団体の緊急医療・支援活動の事例から
7月21日	同 上	牧野元紀 阮朝ベトナム明命期におけるキリスト教社会の変容—地方官の禁教令執行とトンキンのカトリックコミュニティ 笹川秀夫 植民地期のカンボジアにおける対仏教政策と仏教界の反応
9月21日	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	飯國友佳子 東南アジアにおける宗教とジェンダー研究の再考—ビルマにおける宗教実践の事例から
10月18日	京都大学東南アジア研究所	Zhuang Guotu Fourth Wave: Chinese Migration into Southeast Asia in the last 20 years: On the context of labor and capital flowing in China and ASEAN

11月9日	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	伊賀 司	マレーシアにおける「不自由な民主主義」の起源—Utusan Melayu (1939-1961) とマレー・ナショナリズム
12月22日	同 上	大泉啓一郎	老いてゆくアジア—人口変化からの新しい視点
2008年2月16日	京都大学東南アジア研究所	森田敦朗 松村圭一郎	空間の再編としての工業化—タイにおける土着の機械技術の発展と社会性の生成 市場経済化と空間／集合性の再配置—エチオピア農村社会の行為をみちびくモノ・人・場をめぐる歴史過程
3月1日	同 上	山根健至 玉田芳史 中西嘉宏 本名 純	フィリピン国軍将校の昇進過程と政治家—任命委員会を中心に タイの軍人事と2006年クーデタ ミャンマー長期軍政下の国軍人事と政治対立のパターン 国軍改革と人事の政治—ユドヨノ政権期を中心に

(出所) 表3に同じ。

表6 2007年度、中国・四国地区例会での報告

開催日	会場	報告者およびテーマ
2007年4月28日	広島市女性教育センター	河野佳春 20世紀前半オランダ植民地支配下のアンボン地域における民族運動について
5月19日	広島市青少年センター	松井生子 在カンボジア・ベトナム人の祖先祭祀、香炉をめぐるプラクティスにみる親族関係—Prey Veng州 Peam Chor郡B村の事例
6月23日	広島市女性教育センター	伊藤奈保子 インドネシアの宗教美術—鑄造像・法具を中心として
11月24日	同 上	友保浩法 ベトナム阮朝期の税制度について—嘉隆・明命期を中心に
12月15日	同 上	岡本正明 地方分権化後インドネシアの新たな地方政治秩序について、1998-2007
2008年1月12日	同 上	山本英史 三木 聡 渡辺美季 嶋尾 稔 武内房司 菅谷成子 清初における浙江沿海地方の秩序形成と地方統治官 明末清初の福建における地方統治官と海域社会—判牘史料の有用性 近世琉球の「地方官」覚書 嗣徳元年(1848)中越国境地帯沿海部(広安省萬寧州)の「死体遺棄?」事件と地方官 地方官と辺疆行政—18・19世紀雲南・ヴェトナム国境地域を中心に フィリピンの地方統治に関する報告—スペイン領フィリピンにおける中国人統治—18世紀を中心に
2月9日	同 上	宇根義己 タイにおける日本自動車・部品企業の進出と自動車産業集積の形成

(出所) 表3に同じ。

の共同開催で、終日にわたる研究発表が行われた。

(5) 九州地区 (表7参照)

九州地区は会員数、とくに大学院生の会員があまり多くなく、また九州各地に会員が分散していることもあり、地区例会が毎月開催されているわけではない。2007年度は九州大学六本松キャンパスを会場としていたが、08年4月以降は大分県別府市の別府大学や立命館アジア太平洋大学でも開催されるようになってきている。

3. 学会誌『東南アジア——歴史と文化』

本学会の学会誌である『東南アジア——歴史と文化』は1971年に発刊され、学会名称の変更以降も、学会活動の継続性を示すため誌名の変更は行われていない。2008年5月には第37号が刊行された。

学会誌の内容は、論文、研究ノート、書評、過去1年間の東南アジアに関する文献目録などが一般的な構成だが、特集が組まれることもある。2003年に刊行された第32号では、書評論文の特集が組まれた。最新の第37号は、2006年度秋季大会(第76回研究大会)の際に開催された学会設立40周年記念シンポジウムの特集号とな

っている。

学会誌の刊行時期は、春季大会までに会員の手元に届くよう、毎年5月末ないし6月初めを目処としているが、2007年度に刊行予定であった第36号は、実際の刊行が08年3月まで遅れた。刊行が遅れた理由として、投稿される論文の分野が多様化したことや、若手研究者による寄稿が多くなり、査読者からの注文が増加したことなどの結果、編集作業の負担が増えたものの、少人数の編集理事・委員では作業をこなさきれなくなった点あげられている(『東南アジア学会会報』第88号 2008年5月 p.4)。

さらに、各号の巻末に掲載されている文献目録も、東南アジア関連の文献が急増していることや、インターネットによる文献検索が普及してきていることから、来年度に刊行予定の第38号までは掲載が確定しているものの、その後は廃止する案が検討されている。学会名称の変更により、さまざまな専門分野の研究者が本学会に入会し、会員数が増えていくことが期待される一方で、学会規模の拡大にともなって学会誌の編集作業のあり方をどう改革するかが検討課題となっている。

表7 2007年度、九州地区例会での報告

開催日	報告者およびテーマ	
2007年5月12日	乗松 優	戦後日本のアジア認識—ボクシング東洋選手権における日比戦を主な事例として
	宮崎聖子	帝国における台湾人女性と「内台共婚」
6月30日	上杉妙子	英国陸軍グルカ旅団における軍事ヒンドゥ教—トランスナショナルな社会領域における信仰と実践
	田村慶子	東南アジアの国際移住労働—「移住労働の女性化」を中心に
2008年2月16日	大形里美	インドネシアにおけるイスラムとジェンダーに関する実証研究からみえてきたこと
	佐々木拓雄	不寛容への寛容—現代ジャワにおける文化と政治

(出所) 表3に同じ。

4. 東南アジア史学会賞の創設

2002年、故山本達郎会員のご遺族から寄付金1000万円が本学会に贈られたことにより、東南アジア史学会賞の創設が検討されることになった（『東南アジア史学会会報』第77号 2002年10月 p.4）。そして、同年度の秋季大会（第68回研究大会）の会員総会にて学会賞の規定が報告され、東南アジア史学会賞が創設された（『東南アジア史学会会報』第78号 2003年4月 pp.3, 8）。当該年度の秋季大会で受賞者を発表し、受賞者には本賞および副賞（奨励金25万円）が授与される。受賞者は、翌年度の春季大会で受賞記念発表を行うことが慣例になっている。

表8に示したとおり、第1回（2003年度）と第3回（05年度）には受賞者なしという結果に終わったものの、第4回（06年度）には2名が受賞し、本学会賞も定着しつつあるといえる。

学会名称の変更に際しては、学会賞の名称も

変更すべきか否かが当時の第21期理事会で議論されたが、2005年12月11日、05年度秋季大会（第74回研究大会）の際に開催された理事会において、学会賞の名称は東南アジア史学会を記念して、学会名称の変更後も東南アジア史学会賞とすることが決定した（『東南アジア史学会会報』第84号 2006年5月 pp.5-6）。つづく12月12日の会員総会において、学会賞の名称を変更しない理事会案が承認された（『東南アジア史学会会報』第84号 2006年5月 p.4）。なお、表8からもみてとれるように、受賞対象業績は狭義の歴史学に限定されているわけではない。その意味でも、分野横断的な広義の歴史学を謳った東南アジア史学会の流れを受け継ぐ賞であるといえよう。

2007年度秋季大会（第78回研究大会）の会員総会では、学会賞規定の改定が報告され、「本学会会員で原則として40歳までとする」という授与資格が「本学会会員」に改められて、年齢

表8 東南アジア史学会賞受賞者一覧

	受賞者および授賞対象業績	
第1回（2003年度）	受賞者なし	
第2回（2004年度）	伊藤正子	『エスニシティ〈創生〉と国民国家ベトナム—中越国境地域タイ—族・ヌン族の近代』（三元社、2003年10月）
第3回（2005年度）	受賞者なし	
第4回（2006年度）	信田敏宏	『周縁を生きる人びと—オラン・アスリの開発とイスラーム化』（京都大学学術出版会、2004年12月）および「ドリアン・タワール村の生活世界—マレーシア、オラン・アスリ社会における階層秩序と世帯状況」（『国立民族学博物館研究報告』第29巻第2号、2004年12月、201-306頁）
	太田 淳	<i>Changes of Regime and Social Dynamics in West Java: Society, State and the Outer World of Banten, 1750-1830</i> , Brill, Academic Pub, Dec. 2005.
第5回（2007年度）	福田忠弘	『ベトナム北緯17度線の断層—南北分断と南ベトナムにおける革命運動（1954～60）』（成文堂、2006年6月）

（出所）東南アジア学会ウェブサイト「東南アジア史学会賞について」（<http://www.jsseas.org/about/award.html>）より。

制限が撤廃された（『東南アジア学会会報』第88号 2008年5月 p.3）。

5. 東南アジアにおける自然災害に対する義援金

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震は、インドネシア、マレーシア、タイといった東南アジアの国々に甚大な被害を与えた。そこで2005年1月12日、学会会長の呼びかけによりスマトラ沖地震・津波災害への救援金が募られ、寄付者55名から総額80万8000円が集まった（『東南アジア史学会会報』第82号 2005年5月 p.13）。

2006年5月27日に起きたジャワ島中部地震も、インドネシアのジャワ島に被害の爪痕を残した。同年6月11日、2006年度春季大会（第75回研究大会）の会員総会にて、総務担当理事から義援金が呼びかけられた（『東南アジア学会会報』第85号 2006年11月 pp.3-4）。その結果、48万9044円の募金が集まり、ガジヤマダ大学の被災学生54名にそれぞれ50万ルピアが贈呈された（『東南アジア学会会報』第87号 2007年11月 p.3）。

6. 40周年記念事業

1966年11月に創設された本学会は、2006年度秋季大会（第76回研究大会）をもって40周年を迎えた。そこで、記念事業の一環として、海外からも発表者を招いて国際シンポジウム“Recent Trends in Studies of Southeast Asian History”が開催された。前述のように学会誌『東南アジア——歴史と文化』第37号は、このシンポジウムでの発表者による論文を収めた40周年記念号となっている。さらに、日本における東南アジア史研究を回顧する書籍の出版が記念事業の一部として計画されており、山川出版社から『東南アジア史研究の展開』と題して上梓される予定である^(注6)。

おわりに

東南アジア史学会から東南アジア学会への改称以前から、本学会は着実に会員を増やしてきた。そして、改称以降も順調に会員数が増加している。こうした傾向の一因として、本文でも触れたとおり、地域研究や開発学の大学院が各地に新設され、これらの分野で東南アジアを研究対象に選ぶ若手研究者が増えてきたことがあげられるだろう。

会員数の増加や会員の専門領域の拡大とともに、研究大会は一時期の停滞を脱したといえる。大会会場の地理的な条件にかかわらず、参加者は毎回100名を超え、発表件数も増加傾向にある。2008年春季大会（第79回研究大会）において、自由研究発表が3会場で15件、パネルが4会場で実施されたことが、近年の研究大会の盛況ぶりを伝えている。

しかしながら、会員数の増加や研究大会の規模の拡大とともに、学会運営のあり方を見直す必要が生じているのも事実である。これまで本学会は、若手研究者の自発的奉仕によって成り立ってきた側面がある。だが、会員数の増加により、2004年度から学会事務の一部を業者に委託するようになった（『東南アジア史学会会報』第81号 2004年10月 p.4）。会員の研究分野の拡大により、学会誌の編集体制が改革を迫られている点は、本文で述べた。研究大会への参加者数もまた、今後さらに増加する可能性が考えられ、将来的には大会参加費の徴収や大会運営の業者委託も議論の俎上に載せられるかもしれない。

いくつかの点で改革が必要であるとはいえ、

今後もさらなる会員数の増加が望まれていることは間違いない。2008年度中に理事選挙が実施され、09年からは新しい理事・委員が学会運営を担当することになるが、東南アジア研究の普及をはかり、日本国内で斯学の存在意義を高めるといふ本学会の目標は変わらないだろう。ただし、現状では、日本の東南アジア研究者すべてが本学会に所属しているわけではない。これからは、まだ会員ではない研究者をひきつけることで、本学会がさらに幅広い分野の研究者を結集し、東南アジア研究がますます発展することを期待したい。

(注1) 以下、URLはすべて2008年7月末日現在。

(注2) 2008年6月8日、2008年度春季大会(第79回研究大会)会員総会での総務担当理事からの報告にもとづく。

(注3) 東南アジア史学会および東南アジア学会の会報は年2回発行されており、過去の号は国立情

報学研究所が提供するデータベースCiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>)で会員の個人情報や広告を除いた全文の閲覧が可能である。さらに、学会メーリング・リストを通じて会員にPDF形式の電子版会報が配布されるようになった第84号(2006年5月)以降は、学会ウェブサイト (<http://www.jsseas.org/newsletter/index.html>)で電子版が公開されている。

(注4) 「東南アジア史学会会則」『東南アジア史学会会報』第82号 2005年5月 pp.8-10.

(注5) ただし、自由研究発表やパネルでの発表に際しては、学会員であることを求めている。

(注6) 2008年6月8日、08年春季大会(第79回研究大会)会員総会での40周年記念事業担当理事からの報告にもとづく。

文献リスト

北川香子 2002. 「東南アジア史学会——最近の活動の紹介を中心に」『アジア経済』43(2) 66-75.

(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部専任講師)